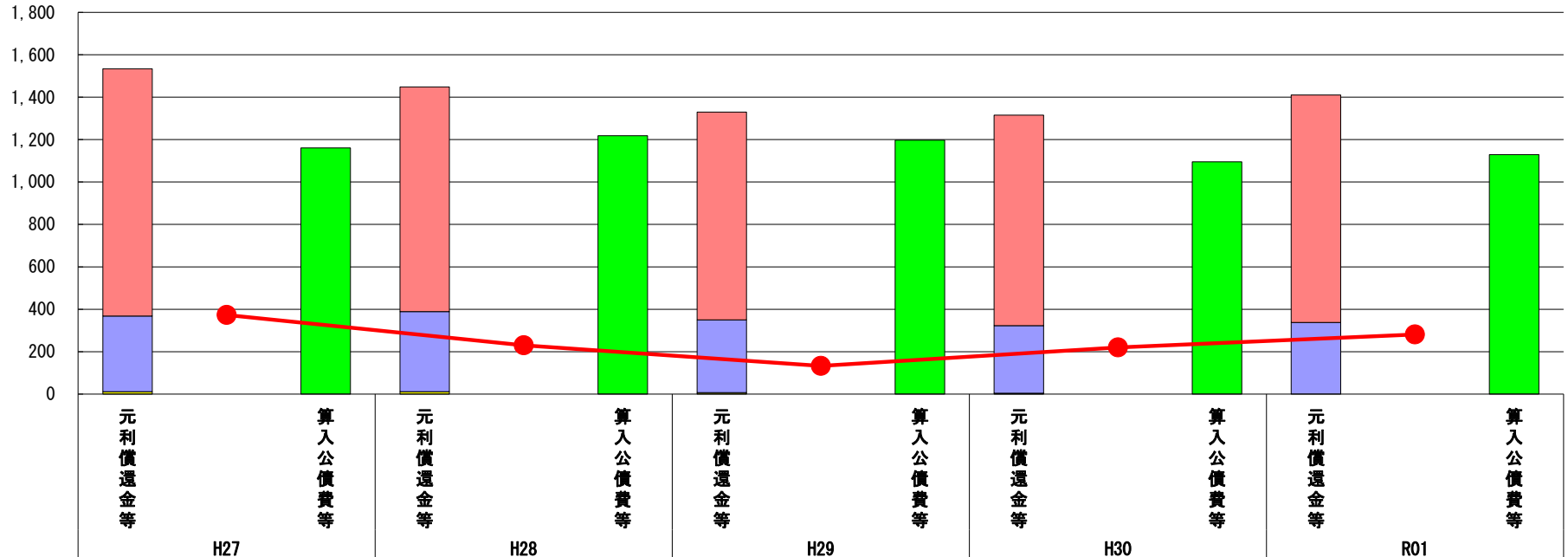


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,166	1,059	980	992	1,072
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		357	378	343	319	338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	7	4	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,161	1,218	1,197	1,095	1,129
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		373	230	133	220	281

分析欄

令和元年度について、学校施設耐震化事業で発行した地方債の一部について、元金償還が始まり、元利償還金は増加に転じた。それに伴い、算入公債費等も増加したが、元利償還金の増加の方が大きく比率は上昇した。

今後、臨時財政対策債や学校施設耐震化事業の元利償還金が増加していくことや庁舎整備事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。